

# 県生協連 NEWS

●発行：徳島県生活協同組合連合会

●発行日：2019年1月15日 (No.23)

●住所：徳島県板野郡北島町中村字東堤の内30-3

●TEL：088-698-0505

●HP：<http://tokushima.kenren-coop.jp/>



『ランニング講習会』（場所：月見ヶ丘海浜公園）

学校現場では、教職員の働き方改革が急速に進んできました。学校生協でも、学校現場で活躍されている教職員を支援するため、様々な事業を展開しています。そのひとつとして『ランニング講習会』を実施しています。今年度は、講師に折野加奈さん（元三井住友生命陸上部）を迎え、多くの参加者が3月開催の『とくしまマラソン』に向けて、それぞれ目標を持って練習に取り組んでいます。

## 目次

- p1 新年のごあいさつ（徳島県生活協同組合連合会：会長 多田道代）
- p2 会員報告 徳島県学校生活協同組合
- p3 会員報告 徳島県共済生活協同組合
- p4 会員報告 徳島健康生活協同組合、生活協同組合コープ自然派しこく
- p5 会員報告 徳島県職員生活協同組合
- p6 会員報告 徳島大学生生活協同組合
- p7 会員報告 生活協同組合とくしま生協

## 謹んで新春のお慶びを申し上げます

徳島県生活協同組合連合会 会長 多田道代



新年あけましておめでとうございます。2019年の幕開けです。みな様とともに、新年を迎えられますことを大変うれしく思います。会員生協のみな様には、日々お忙しい中連合会の活動に積極的にご協力いただき、心より感謝申し上げます。

去年は、またまた激動の一年でした。平昌五輪に始まり、スポーツ界も明暗様々なニュースがあり、世界情勢も各国の思惑が複雑に絡み合い、日本の立ち位置を明確にしなければ飲み込まれてしまいそうな目まぐるしい展開です。相変わらず世界各地でテロも発生し、イギリスやフランスでは国民が二分されたり、怒りの矛先が政府に向くという異常事態です。国内に目を向ければ、安倍総理の3選もお決まりごとのように運ばれ、今年10月に行われるとされる消費税増税にまっしぐらです。これは何をおいても私たちの生活、くらしに直接関わる事案です。軽減税率やポイント還元などいろいろ報道されていますが、いずれも場当たりの、どんなに生活感の伴わない方々が創っているのかと呆れるくらいツッコミどころ満載です。

必要なものはきちんと説明を尽くしてもらえば納得して国民は払います。大企業におもねり、高額所得者がいつまでも優遇されるような増税にはやはり不信感が拭えません。そのことに配慮してか、次々と国民の負担感を薄めようとする施策が出されていますが、全く消費者は置き去りにされています。キャッシュレスの普及も進めたいようですが、あまりにもお粗末な運び用に苦笑いも出ません。

憲法改変の論議も今は半ば棚上げ状態のような形ですが、数の力で押し切ろうとするのは看過できません。連合会では、今年3月に憲法学習会を開催します。一人でも多くの方にご参加いただき、私たちももっと学習して表には出ない本当の怖さ、また現憲法の素晴らしさを共有し、発信していきたいです。

今私たちは激動の変革の時代に生きています。今あるものに固執せず変わっていく勇氣と、変えてはならないものを守る粘り強さを常に持ち合わせ、日々誠実に未来を語りながら活動していくことで、その先に平和への道しるべがあることを信じたいです。

誰も取り残さない、誰にも寄り添える協同組合になるために、事業と活動を進めて参りたいと思います。

本年もどうぞよろしく願いいたします。

初心

## ○徳島県学校生活協同組合

〒779-3233 名西郡石井町石井字石井 1845-1

TEL 088-679-1357 FAX 088-675-1315

ホームページ <http://www.tokugaku.jp>

●理事長 木津正憲 ●専務理事 山下敏光

●組合員数 8,837人 ●事業高 1.1億円

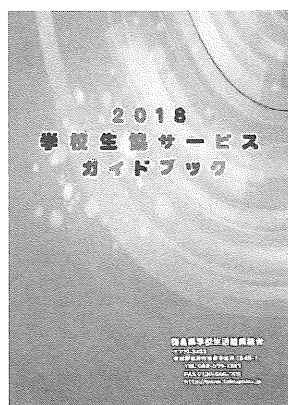
### ～時代の変化に対応した改革～

新年あけましておめでとうございます。

学校生協では、組合員数の減少に伴い、出資金や供給高についても毎年減少傾向にあります。これは、新任を含む若い教職員の新規組合員への加入促進が十分できていないことが原因だと考えています。そこで、組合員の信頼と安心を高める事業展開と情報発信の強化に努めることにより、組合員の加入を促進してきました。

まず、「サービスガイドブック」を作成し、今年度は各組合員へ1冊ずつ配布し、徹底した情報提供に努めています。組合員からは、「組合員のメリットがよく分かり、利用しやすくなった」などの声が聞かれ、今後はメリット拡大に向けて、組合員ニーズの把握等に努めていきたいと考えています。

また、昨年度から実施してきた、教職員を支援するための福利厚生事業として、「ランニング講習会」「剣山へ登ろう」「姫路城・嵯峨野トロッコ列車・有馬温泉の旅」などを実施し、参加者からは大変好評を得ました。今後も組合員の皆様の要望に応えるような事業の展開を進めていきます。



【サービスガイドブック】



【デジタル組合員証 デザイン】

さらに、若い教職員の加入促進と情報発信の強化を推進するために、今年の6月からWEBサービス（マイページ・デジタル組合員証等）の導入を開始します。請求明細書や出資金がマイページから閲覧できることで、組合員の皆様の利便性の向上に役立てます。それに伴い、郵送費、印刷費、コピー機等のリース代が削減でき、組合員サービスの向上に繋げていきます。また、メールを有効に活用することにより、様々な案内や情報を今までより早く周知することができます。さらには、従来のカード組合員証から、デジタル組合員証へ変更することにより、組合員証をスマホで表示できることになり、カード組合員証を持ち歩く必要がなくなります。今回、組合員証のデザインを新しくすることで、学校生協の新たなスタートとしていきたいと考えています。

学校生協では、組合員の皆様にとって満足していただける組織であり続けるため、新たな事業等に積極的に取り組み、経営改善に努めてきました。今後も、新しい時代の変化に対応した改革を進めていきたいと考えています。さらには、組合員の皆様のストレス解消、元気回復、勤労意欲の向上等に貢献できるような事業を積極的に挑戦していきます。

2019年がすべての組合員様にとって良い年になることを祈念いたします。



（専務理事 山下敏光）

## ○徳島県共済生活協同組合

〒770-0942 徳島市昭和町3丁目35-1  
TEL 088-625-2340 FAX 088-625-2131  
ホームページ [https://www.zenrosai.coop](https://www.zenrosai.coop/contact/zenkoku/tokushima.html)

[/contact/zenkoku/tokushima.html](https://www.zenrosai.coop/contact/zenkoku/tokushima.html)

●理事長 藤岡一雄 ●専務理事 豊田浩  
●組合員 89,601人 ●事業高 1.53億円

新年、明けましておめでとうございます。

徳島県生協連加盟の各役職員、組合員の皆さまには輝かしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。また、日頃のご支援に感謝いたします。

昨年は、6月大阪北部地震、7月豪雨、8月台風、9月北海道胆振東部地震など全国で大規模災害が多発しました。県内でも台風20号・21号・24号の被害が1,200件にのぼり、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

徳島県共済生協・全労済徳島は、災害対応を最優先し、被災家屋等の現地調査や共済金のお支払いなど迅速に対応することで、好評を得てまいりました。今後も、「頻発する自然災害」を想定した備えを万全のものとし、「住まいの保障」をあずかる事業体としての社会的使命を果たしていく所存です。

さて、共済生協の全国連合体である全労済は本年6月より、正式名称である「全国労働者共済生活協同組合連合会」（略称「全労済」）は変えずに、新しい姿を表す「ブランド名（愛称）」を『こくみん共済 COOP』とします。

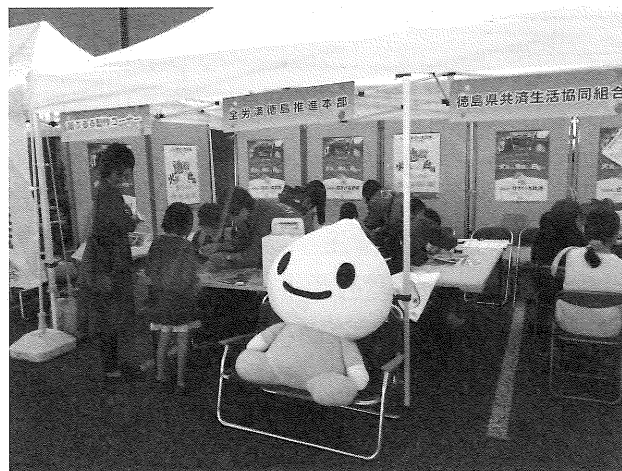
『こくみん共済 COOP』とは、単に商品名称を愛称にしたのではなく、労働者自主福祉運動からスタートした活動を核に、さらにその領域を広げ、「こくみん みんなのために、共済というたすけあいの仕組みを提供する、協同組合（COOP）である」ことを表しています。

全労済の『全』は、全国での実施を表し、『労』は労働、『済』は「助ける、救う」という意味ですが、限定的な組織との印象を与え、世代による認知度に差があります。そこで、新しい全労

済のめざす姿を広く伝え、より親しまれる存在となるため、正式名称、略称とは別の「ブランド名（愛称）」を設けました。

これからの社会は、少子高齢化、自然災害の多発、孤立化、社会保障制度不安など、さまざまな課題が山積しています。私たちは、「みんなであすけあい、豊かで安心できる社会づくり」という理念の実現にむけ、「共済」活動を通じて人と人の「たすけあいの輪」を結び、「安心のネットワーク」をひろげ、たすけあいによるセーフティネット（保障と事前・事後の安心）づくりから、誰一人とり残さない社会づくりを進める決意です。また、徳島駅伝への協賛や「安全な街づくり活動」（横断旗の寄贈）を通じて、健康な体と心を育み、子どもたちの安全を地域で確保する社会貢献活動も積極的に進めていきます。

今後のご支援ご協力をお願いし、新年のご挨拶とします。



徳島県共済生協 理事長 藤岡一雄  
（全労済徳島推進本部 本部長 藤岡一雄）



## ○徳島健康生活協同組合

〒770-8547 徳島市下助任町4丁目9

TEL 088-654-8363 FAX 088-625-0058

ホームページ <http://www2.tcn.ne.jp/~hcoopt/>

●理事長 児嶋誠一 ●専務理事 吉野才治

●組合員 44,176人 ●事業高 41.0億円

新年明けましておめでとうございます。

徳島健康生協では新病院建設計画を含む中長期経営計画の元、事業と運動を進めています。病院の全面建て替えを行い、地域住民や組合員、働く職員の夢と希望の詰まった病院を、設計業者も一緒になって作り上げています。着工につきましては諸事情もあり少し遅れていますが、いよいよ新病院建設が始まります。みんなの知恵と力を持ち寄り、病院建設が進められるように取り組みを行っていきますので、引き続きご協力の程をよろしくお願いいたします。

今、国は団塊の世代が75歳を迎える2025年に向け、医療費抑制のため病床削減をめざしています。病院機能を再編成し、入院・施設から在宅復帰をすすめ、その受け皿として地域包括ケアシステムを構築するという中身です。徳島県でも、高度急性期・急性期・慢性期を中心に3割を超える病床の削減が提案され、具体化が行われています。



多くの人々は「住み慣れた地域や自宅で最期を迎えたい」と望んでいますが、在宅での受け皿の整備が不十分なまま、早期退院を迫られると、高齢者は行き場がないまま漂流してしまいます。その結果、公的支援の少ない家族介護を余儀なくされ、大きな負担となってしまいます。

今後、地域包括ケア時代を迎え、医療機関の

機能分化が進み、地域連携により、地域全体で治し支える地域完結型の医療・介護への転換が図られる中で、健康生協・健生病院が地域のなかでどういう役割をはたさなければならないのかが問われています。

健生病院は患者さん・組合員さんの状態に応じて、急性期から回復期、慢性期、施設、在宅までの橋渡しができる病院、そして患者さん、組合員さんが地域で安心して暮らし続けられることを支援する地域包括ケアシステムの拠点となる病院をめざします。

今後、生協連加盟の諸団体の方々、各自治体、地域の人たちと協力しながら、新たな事業に取り組んでいきますので、よろしくお願いいたします。



(理事長 児嶋誠一)

## ○生活協同組合コープ自然派しこく

〒770-0873 徳島市東沖洲2丁目43-3

TEL 088-679-6781 FAX 088-664-8820

ホームページ <http://www.shizenha.ne.jp>

●理事長 岡田ゆかり ●専務理事 川合厚平

●組合員数 14,467人 ●事業高 13.2億円

(徳島センター内)

新年明けましておめでとうございます。

コープ自然派しこくは2019年で8年目を迎えます。徳島、オリーブ(香川)、こうち、えひめの4センターがお互いの個性を尊重しながら高め合い、成果を得られてきました。組合員活動も「たべる」と「くらす」を中心に活発に行

われています。2018年度はこの12月までに76回の催しが四県で開催され、1,500名を超える参加をいただきました。

福祉部門では地域と連携した介護サービスの充実をめざし、ひとりひとりを大切にした介護をすすめています。

また利用組合員の新しい世代（最多年代層の30代～40代）に向けて事業活動・組合員活動も推進しています。組合員活動では「国産オーガニックを広げよう」をテーマに食品添加物、ネオニコチノイド系農薬、遺伝子組み換え食品、種子法の学習会が行われました。

コープ自然派しこくでは、環境保全型農業の拡大を目指し、組合員参加型の田んぼの生き物調査の開催と基金を募り、2010年より冬水田んぼに環境支払いを実施、豊岡からコウノトリも飛来するようになり、鳴門市のツルを呼ぶお米の生産者の田んぼでは、第2のコウノトリの里となっています。そして、鳴門市で生まれたコウノトリが小松島市へ移住し、さらに、コウノトリが住みよい環境も広がっています。今年も引き続き、日本の農業を守り、環境を守る活動を行っていきます。

また、昨年11月15日には、高松高裁が伊方原発3号機の運転を容認する決定が下され、3号機は再稼働を始めました。原子力発電を一切利用しなくても、私たちの生活が変わることはありません。それが、一たび原発事故が起こり、放射能汚染が広がれば、農漁業や環境は汚染され、私たちの命は脅かされ、安心、安全な生活の場所も奪われてしまいます。さらに、今年は平和憲法の最大の危機の年となるかもしれません。次世代にこれ以上つけを残さないためにも、子どもたちの未来のために、私たちは声を上げていきます。

(理事長 岡田ゆかり)



## ○徳島県職員生活協同組合

〒770-8570 徳島市万代町1丁目(県庁内)

TEL 088-621-3061 FAX 088-624-0170

●組合長 木下慎次

●副組合長兼常務理事 松永隆

●組合員数 3,933人 ●事業高 1.32億円

新年、明けましておめでとうございます。

県職員生協は、昭和24年の発足以来の長い歴史を振り返ってみますと、発足後は毎年拡大を続け、平成4年には組合員数が約5千人、事業高が約10億円と、それぞれのピークを記録しましたが、その後は減少基調にあり、事業所の廃止や事業部門の閉鎖などを経て、現在は、県庁舎11階の食堂と地下の売店の2事業及び保険の販売などを行っております。

こうしたことには、我が国、本県を取り巻く経済状況の変化だけではなく、県職員の削減に伴う組合員数の減少に加え、コンビニ、ネット通販の拡大や女性職員の占める割合の増加などといった消費動向の変化に十分な対応ができていなかったことにも当組合としては反省をしなければなりません。

このような中で、少しでも事業高を増やす工夫が必要であり、特に、県職員生協だからこそできる特色ある事業展開ができればと考え、食堂では、ジビエフェア、野菜フェア、県産の鳴門金時や蓮根を使った料理の提供、また、売店では、防災備蓄食料の販売、すだちくんのマーク入りポロシャツの販売など、県とコラボした販売展開、さらには団体生命保険の退職後継続への拡大など、少しずつではありますが、新たな取組みも始めてまいりました。

そうした取組みの成果もあり、平成29年度決算においては、久方ぶりに事業高が前年度比で増加し、黒字の決算とすることができました。ただ、こうした努力は道半ばであり、改善しなければならぬこともまだまだ多く、引き続き、事業の活性化と経営改善に努めていかなければならないところです。



もとより当組合は、組合員が県庁職員という限られた範囲の活動ではありますが、改めて「職域による人と人との結合」、「協同互助の精神」という組合の原点に立ち返り、県職員の福利厚生の一翼を担い、組合員の皆様に愛され、親しまれる生協として、視野を広く持ち時代のニーズや組合員の要望に即した事業展開に努めていければと考えております。

県生協連の皆様方におかれましても、今後とも、県職員生協への御理解と変わらぬ御支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。

(副組合長兼常務理事 松永隆)

## ○徳島大学生生活協同組合

〒770-0814 徳島市南常三島1丁目1

TEL 088-652-1073 FAX 088-626-5811

ホームページ

<http://ha1.seikyoku.ne.jp/home/tokushima-shop1/>

●理事長 宮崎隆義 ●専務理事 高橋敬司

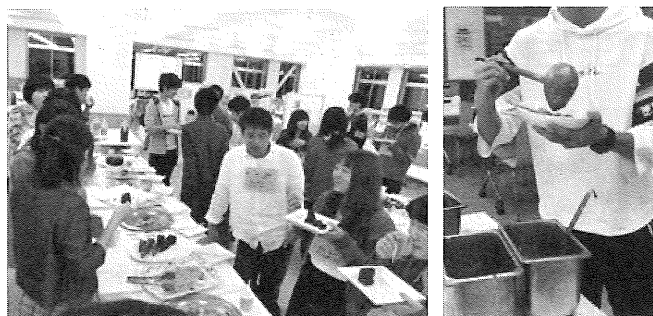
●組合員 9,974人 ●事業高 12.3億円

新年あけましておめでとうございます。今年もよろしくお願いたします。徳島大学生協の学生委員会の取組みを2つご紹介いたします。

### 総代さん はじめてのしゃべり場

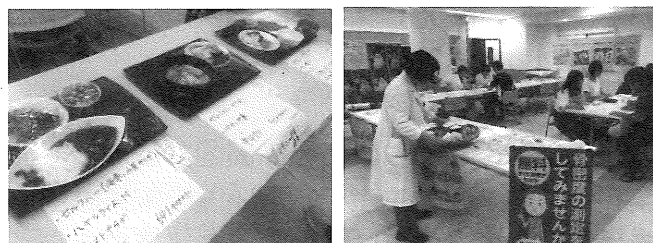
徳島大学生協では4月の新入生オリエンテーションで1年生の生協総代を選出しています。新入生に総代としての役割を理解し、総代活動に興味を持ってもらうための交流会を行いました。4月17日(月)食堂の2Fに25名の総代が参加し、立食パーティで交流をしながら意見要望を聞き、その返答を行いました。参加者は学部や学科を越えて交流が進んでいる様子でした。

総代のしゃべり場はその後にも継続して実施しており、7月には新しく販売するカレー開発のための試食会を行いました。

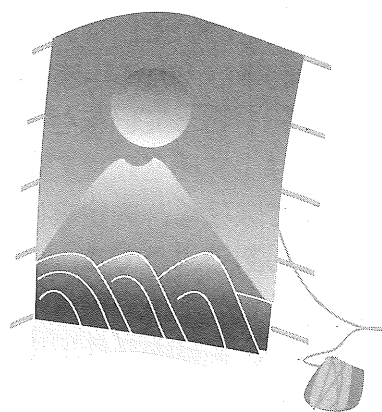


### 食生活相談会を行いました

9月21日(金)に栄養士さんをお招きし、食生活相談会を開催しました。常三島キャンパスの食堂1Fの一角を相談コーナーとして会場設営し、食堂利用者に対して栄養バランスの良いメニューの組合せ提案や個別相談会への参加を促しました。この相談会は定期的を開催しており、栄養士さんからは相談会に参加する学生の食生活は以前よりは改善されているというコメントを頂きました。今回は乳業メーカーさんの協力で骨密度測定も実施し、多くの方に参加して頂く事が出来ました。



(専務理事 高橋敬司)



## ○生活協同組合とくしま生協

〒771-0289 北島町中村字東堤の内30-3

TEL 088-698-0505 FAX 088-698-8872

ホームページ <http://www.tokushimaseikyoku.or.jp>

●理事長 梶原樹 ●専務理事 大久保秀幸

●組合員数 114,266人 ●事業高 104.5億円

新年あけましておめでとうございます。今年は2000年にオープンしたコープ住吉店の本格的なリニューアルを予定しています。地域の皆様、お世話になっている皆様のおかげと厚く感謝申し上げます。

さて、日本は豊かで美しい国だと思っていましたが、どうもそうではないらしい。12月に「子ども食堂の輪、全国ツアー」のイベントに参加していましたが、日本の子どもの貧困率はOECD34ヶ国の中で下から10番目、16%にもなるのか。国内では徳島県はワースト10に入っていて貧困率20%、実に5人に1人の子どもが貧困家庭にいるそうです。少子化も加速していて、2018年の出生数は92万人ほど。※団塊世代は260万人生まれていました。

日本の将来を支えるのは子どもたちです。その数がどんどん減り、さらに貧困が広がっています。労働力を再生産できない国に未来はありません。このままでは年金制度も維持できなくなるでしょう。日本は貧困と絶望の国へと向かっています。どうしてそんなことになったのでしょうか？

それは国のお金の集め方と使い方があまりに国民の方を向いていないからだと思います。トヨタ自動車は2013年まで5年間、国内で法人税を1円も払っていませんでした。その間の株主配当は1兆円を超えています。脱税をしているわけではなく、大企業には使える優遇税制がたくさんあるようです。個人の所得税は所得が増えるにしたがって税率が高くなる累進課税制度ですが、実質的な負担率は所得が1億円を超えると下がっていきます。大金持ちは株で儲けますが、株の税金は別扱いだからです。

一方、お金の使い方では、F35 ステルス戦闘機を10機追加で買うとか(1兆円以上)、自衛隊の護衛艦「いずも」を空母に改造するとか、リニアモーターカーに公的資金を3兆円つぎ込むとか…。

大事なことは、大企業や大金持ちからきちんと税金をとって子どもを増やす施策に回すことです。「大学を出るまで、医療と教育はすべて国が負担する」ぐらいやらないと、子どもは増えません。今の人口減少率だけで計算すると、あと1,000年したら日本の人口は1人だそうです。10月に予定されている消費税増税も低所得者・若者に負担を強いて、子どもが増える方向ではありません。少なくとも上げないことが、日本の将来のためだと思います。

2019年も格差は開き、くらしはますます厳しくなっています。組合員の期待に応えられるように、地域になくってはならない生協を目指して努力してまいります。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

(参与 細川尚光)

